

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月14日

【四半期会計期間】 第86期第3四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社東急レクリエーション

【英訳名】 TOKYU RECREATION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菅野 信三

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町24番4号
(平成30年10月23日から本店所在地 東京都渋谷区桜丘町2番9号が上記のように
移転しております。)

【電話番号】 03(3462)8870

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 堀江 真二郎

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町24番4号

【電話番号】 03(3462)8870

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 堀江 真二郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第3四半期 連結累計期間	第86期 第3四半期 連結累計期間	第85期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (千円)	25,296,870	23,942,975	32,923,583
経常利益 (千円)	1,420,627	1,149,639	1,593,272
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	834,797	693,113	924,980
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	900,548	706,356	1,042,960
純資産額 (千円)	26,917,472	27,569,572	27,058,144
総資産額 (千円)	46,844,943	46,332,328	46,722,146
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	130.73	108.56	144.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.5	59.5	57.9

回次	第85期 第3四半期 連結会計期間	第86期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	47.54	60.47

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成30年7月1日付で株式併合(普通株式5株につき1株の割合で併合)を行っております。これに伴い、第85期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による各種政策の効果により、企業収益や雇用情勢は改善し、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響により、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社は東急グループにおける事業の連携強化を推進するとともに、エンターテインメント事業領域を担う役割の拡大をはかってまいりました。

さらに経営ビジョン「エンターテインメント ライフをデザインする企業へ」の実現に向け、最重要課題である「新宿TOKYO MILANO跡地の再開発」「南町田グランベリーパーク内シネマコンプレックス棟の再開発」「渋谷地区でのシネマコンプレックスの開業」をより迅速に確実に遂行させ、企業価値及び株主価値の最大化をはかるべく、より強固な経営基盤の確立に努めるとともに、映像事業、ライフ・デザイン事業、不動産事業の3事業を柱として、全社を挙げて積極的な営業活動を行ってまいりました。

この結果、売上高は23,942百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益は1,255百万円（前年同期比16.1%減）、経常利益は1,149百万円（前年同期比19.1%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は693百万円（前年同期比17.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

映像事業

当第3四半期連結累計期間における映画興行界は、「劇場版 コード・ブルー -ドクターヘリ緊急救命-」「ジュラシック・ワールド/炎の王国」「ミッション：インポッシブル/フォールアウト」「インクレディブル・ファミリー」などのヒット作品が生まれ、業界全体としては堅調に推移いたしました。

このような状況のなか、シネマコンプレックス「109シネマズチェーン」におきましては、各劇場において、来場される全てのお客様がご満足いただける劇場を目指し、サービスの強化と充実に努めるとともに、コンセッションやキャラクター商品販売、シアタープロモーション等の付帯収入の拡充など収益力の強化をはかってまいりました。

しかしながら前年には及ばず、売上高は13,222百万円（前年同期比9.0%減）となり、営業利益は947百万円（前年同期比22.0%減）となりました。

ライフ・デザイン事業

ライフ・デザイン事業におきましては、時代のニーズに的確に対応した営業施策に取り組み、多様で豊かな生活の提案を目指すとともに、事業の再構築を推進してまいりました。

ボウリング事業、フットサル事業におきましては、地域の特性に合わせた各種大会の開催、個人参加プログラムなどの企画強化をはかり、利用者に訴求力のあるサービスを提供してまいりました。

フィットネス事業におきましては、「エニタイムフィットネス」の安全・安心で快適に利用できる施設運営と会員獲得により事業拡大をはかってまいりました。

コンビニエンス事業及び飲食事業におきましては、効率的な店舗運営に努め、収益力の向上をはかってまいりました。

ランキン事業におきましては、各店舗とも流行情報の持続的な発信を行いながら、ブランド価値のより一層の向上をはかってまいりました。

ホテル事業におきましては、国内旅行回帰やインバウンド効果により、事業環境は好調に推移するなか、「広島 東急 R E I ホテル」（広島県広島市）、「熊本 東急 R E I ホテル」（熊本県熊本市）ともに、顧客満足の上と積極的な販促活動を推進してまいりました。

この結果、売上高は4,552百万円（前年同期比2.3%減）となり、営業利益は131百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

不動産事業

不動産事業におきましては、賃料減額要請やテナント退去など厳しい事業環境が続くなか、オーナー並びにテナントからの需要に応えるべく積極的な営業活動を行ってまいりました。

当社直営ビル及びマスターリースビルの双方におきましては、物件のクオリティー等を維持・向上させるため、それぞれの特性に合わせた修繕・設備投資など事業環境の整備を行い、周辺相場の実勢に見合うよう賃料条件の改定を行うことで、入居率の改善と収益の確保に努め、安定経営基盤の確立を推進してまいりました。

この結果、売上高は5,161百万円（前年同期比2.3%減）となり、営業利益は1,115百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

その他

ビル管理事業におきましては、商業ビルを中心にビルメンテナンス・安全管理における高いニーズに応えるとともに、クオリティーの高い技術力とサービスの提供に努めてまいりました。

この結果、売上高は1,006百万円（前年同期比22.2%増）となり、営業利益は72百万円（前年同期比31.9%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更はありません。

(3) 主要な設備

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

(注) 平成30年3月29日開催の第85期定時株主総会決議により、平成30年7月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は、80,000,000株減少し、20,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,387,494	6,387,494	東京証券取引所 (市場第二部)	・完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない当社における 標準となる株式 ・単元株式数 100株
計	6,387,494	6,387,494	-	-

(注) 平成30年3月29日開催の第85期定時株主総会決議により、平成30年7月1日を効力発生日とする株式併合（普通株式5株につき1株の割合で併合）及び単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）を行っております。これにより、発行済株式総数は25,549,980株減少し、6,387,494株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日	25,549,980	6,387,494	-	7,028,813	-	5,303,981

(注) 平成30年3月29日開催の第85期定時株主総会決議により、平成30年7月1日付で株式併合（普通株式5株につき1株の割合で併合）を行ったことによるものであります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,726,000	31,726	同上
単元未満株式	普通株式 197,474	-	同上
発行済株式総数	31,937,474	-	-
総株主の議決権	-	31,726	-

- (注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式693株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。
3 平成30年3月29日開催の第85期定時株主総会決議により、平成30年7月1日を効力発生日とする株式併合(普通株式5株につき1株の割合で併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を行っております。これにより、提出日現在の発行済株式総数は25,549,980株減少し、6,387,494株となっております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 東急レクリエーション	東京都渋谷区桜丘町 2番9号	14,000	-	14,000	0.04
計	-	14,000	-	14,000	0.04

(注) 平成30年10月23日付で、本店所在地を東京都渋谷区桜丘町24番4号に移転しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役常務執行役員 (映像事業部担当 映像事業部長兼劇場運営部長)	取締役常務執行役員 (映像事業部担当 映像事業部長兼事業統括部長兼 劇場運営部長)	山下喜光	平成30年5月11日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	750,247	630,407
受取手形及び売掛金	1,421,051	1,798,767
商品	152,368	117,869
貯蔵品	76,939	66,164
繰延税金資産	99,040	96,754
その他	6,077,937	5,909,669
流動資産合計	8,577,584	8,619,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,876,300	10,227,080
土地	13,657,559	13,657,559
その他（純額）	1,864,110	2,071,481
有形固定資産合計	26,397,970	25,956,120
無形固定資産		
無形固定資産	1,123,859	1,114,912
投資その他の資産		
投資有価証券	1,759,292	1,810,943
差入保証金	7,772,041	7,781,500
繰延税金資産	3,627	3,171
その他	1,098,872	1,056,076
貸倒引当金	11,101	10,029
投資その他の資産合計	10,622,732	10,641,661
固定資産合計	38,144,562	37,712,694
資産合計	46,722,146	46,332,328

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,588,417	2,877,686
1年内返済予定の長期借入金	821,693	821,863
未払法人税等	214,552	262,555
引当金	60,123	142,618
その他	2,746,528	2,378,350
流動負債合計	6,431,315	6,483,074
固定負債		
長期借入金	1,669,297	852,878
繰延税金負債	591,727	602,433
再評価に係る繰延税金負債	1,262,258	1,262,258
退職給付に係る負債	297,649	339,712
資産除去債務	1,509,167	1,522,492
受入保証金	5,821,304	5,759,881
その他	2,081,282	1,940,024
固定負債合計	13,232,686	12,279,681
負債合計	19,664,001	18,762,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,028,813	7,028,813
資本剰余金	7,878,110	7,878,110
利益剰余金	8,916,529	9,418,101
自己株式	10,906	14,294
株主資本合計	23,812,546	24,310,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	638,930	652,173
土地再評価差額金	2,606,667	2,606,667
その他の包括利益累計額合計	3,245,598	3,258,841
純資産合計	27,058,144	27,569,572
負債純資産合計	46,722,146	46,332,328

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	25,296,870	23,942,975
売上原価	22,806,720	21,675,895
売上総利益	2,490,150	2,267,079
販売費及び一般管理費	992,774	1,011,101
営業利益	1,497,375	1,255,977
営業外収益		
受取利息	11,616	10,530
受取配当金	22,359	21,228
受取補償金	51,864	66,682
その他	19,627	10,190
営業外収益合計	105,468	108,631
営業外費用		
支払利息	104,730	97,261
休止設備関連費用	58,488	90,076
その他	18,997	27,631
営業外費用合計	182,217	214,969
経常利益	1,420,627	1,149,639
特別利益		
固定資産売却益	22	1,006
投資有価証券売却益	10,449	-
特別利益合計	10,471	1,006
特別損失		
減損損失	119,360	36,318
災害による損失	-	56,893
設備撤去費用	52,631	-
その他	12,244	2,291
特別損失合計	184,236	95,503
税金等調整前四半期純利益	1,246,861	1,055,143
法人税等	412,064	362,029
四半期純利益	834,797	693,113
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	834,797	693,113

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	834,797	693,113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,750	13,243
その他の包括利益合計	65,750	13,243
四半期包括利益	900,548	706,356
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	900,548	706,356
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間における「災害による損失」は、平成30年6月18日に発生いたしました、大阪府北部地震により被災した店舗の復旧工事費用等による損失であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産等に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)
減価償却費	1,315,348千円	1,300,147千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	159,646	5.00	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金
平成29年8月14日 取締役会	普通株式	95,781	3.00	平成29年6月30日	平成29年9月25日	利益剰余金

(注) 平成29年3月30日定時株主総会決議における1株当たり配当額には、記念配当2円を含んでおります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	95,772	3.00	平成29年12月31日	平成30年3月30日	利益剰余金
平成30年8月10日 取締役会	普通株式	95,768	3.00	平成30年6月30日	平成30年9月25日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成30年6月30日であるため、平成30年7月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	映像事業	ライフ・ デザイン事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,530,826	4,659,923	5,281,837	24,472,587	824,283	25,296,870	-	25,296,870
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	6,022	6,022	571,280	577,303	577,303	-
計	14,530,826	4,659,923	5,287,859	24,478,610	1,395,563	25,874,173	577,303	25,296,870
セグメント利益	1,214,460	124,664	1,099,013	2,438,138	54,817	2,492,956	995,580	1,497,375

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業であります。
2 セグメント利益の調整額 995,580千円には、セグメント間取引消去 527千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 995,053千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る費用であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	映像事業	ライフ・ デザイン事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,222,343	4,552,570	5,161,174	22,936,088	1,006,886	23,942,975	-	23,942,975
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	2,973	2,973	559,362	562,336	562,336	-
計	13,222,343	4,552,570	5,164,148	22,939,062	1,566,249	24,505,311	562,336	23,942,975
セグメント利益	947,517	131,202	1,115,966	2,194,686	72,297	2,266,983	1,011,006	1,255,977

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業であります。
2 セグメント利益の調整額 1,011,006千円には、セグメント間取引消去1,196千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,012,202千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る費用であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	130円73銭	108円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	834,797	693,113
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	834,797	693,113
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,385	6,384

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は、平成30年7月1日付で株式併合(普通株式5株につき1株の割合で併合)を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(重要な設備投資)

当社は、平成30年10月26日付で、会社法第370条及び当社定款に基づく取締役会の決議に替わる書面決議によって、以下のとおり、固定資産を取得することについて決議いたしました。

1. 設備投資の目的

平成26年5月に策定した当社の経営ビジョン「エンターテイメント ライフをデザインする企業へ」の実現に向け、「歌舞伎町一丁目地区開発計画(新宿TOKYU MILANO再開発計画)」を推進するものです。

2. 設備投資の内容

- (1) 所在地 東京都新宿区歌舞伎町一丁目29番
(2) 設備内容 建物他
(3) 投資予定金額 約30,000百万円

3. 設備の導入時期

- (1) 着工予定 平成31年8月
(2) 竣工予定 平成34年度

2 【その他】

第86期(平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)中間配当について、平成30年8月10日開催の取締役会において、平成30年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	95,768千円
1株当たりの金額	3円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年9月25日

- (注) 1株当たり配当額については、基準日が平成30年6月30日であるため、平成30年7月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

株式会社東急レクリエーション
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	成	田	智	弘	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	照	内		貴	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東急レクリエーションの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東急レクリエーション及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。